

平成 30 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社フロンティア
 (コード番号 4250 TOKYO PRO Market)
 代 表 者 名 代表取締役 山田 紀之
 問 合 せ 先 経営企画室長 柳野 敦
 T E L 092-791-8688
 U R L <http://all-frontier.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月27日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年11月期（平成29年12月1日から平成30年11月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。添付資料は、平成30年7月13日に当社ホームページにて公表いたしました「平成30年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）」であります。

【連結】

(単位：千円)

年月日	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年11月期 (実績)	1,196,137	61,394	54,952	65,341	103.72円
平成30年11月期 (計画)	1,037,631	22,314	15,362	18,789	29.82円

(注) 平成30年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたが、平成29年11月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【平成30年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益、個人消費、設備投資等緩やかな回復基調が続いてまいりました。また、先行きについても雇用、所得環境の改善が続く中で景気回復が期待される所です。一方、海外では米国、欧州の堅調な景気回復が我が国経済の後押し要因の

一つとなっているものの、地政学リスクや金融資本市場の変動も懸念され、景気回復の制約要因となっております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）では、金融商品市場への株式上場が企業成長に大きく寄与するとの認識のもと、株式上場の準備を継続して進めてまいりました。当連結会計年度においては、株式上場準備の体制整備等に伴うコスト増加に対処するため、また、今後の当社の成長基盤を確たるものにするため、販売ネットワークの拡充及び品質向上等による商品力の強化を図り、同時に、製造委託工場への指示・管理を強化推進等することで仕入原価を改善させ、収益力の向上に努めております。

（２）業績予想の前提条件

①売上高

自動車用品販売を主とするP B販売事業（Private Brand 販売事業）は、全国の優良な自動車販売会社を個別に訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、営業資源の更なる効率化と生産性を高めるために、販売意識の高いアフターパーツの卸売業者への販売を強化し、特に、当社主力商品であるサイドバイザー及びフロアマットの拡販に取り組むことより、796,310千円（前年同期比5.3%増）を見込んでおります。

電子玩具販売を主とするOEM／ODM事業（Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業）は、平成30年11月期中間期実績に受注済売上予定額を加算して、241,321千円（前年同期比45.1%減）を見込んでおります。

この結果、売上高は1,037,631千円（前年同期比13.3%減）と予想しております。

②売上原価・売上総利益

直近の各事業の売上原価率を考慮した見積に基づき、売上総利益は404,149千円（前年同期比2.0%減）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

平成30年11月期中間期実績を考慮した見積に基づき、当連結会計年度は、株式上場準備に伴う体制整備などのコスト増加が主な要因となり、営業利益は22,314千円（前年同期比63.7%減）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、平成30年11月期中間期実績を考慮した見積に基づき、また、営業外費用は、主に金融機関への支払利息を考慮した見積に基づき、経常利益を15,362千円（前年同期比72.0%減）と予想しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

主に固定資産売却益 3,135 千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 18,789 千円（前年同期比 71.2%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

この連結業績予想は、平成 30 年 7 月 13 日「事業計画の概要について」として当社ホームページに掲載したものと同一内容になります。

平成 30 年 11 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 東
 コード番号 4250 URL [http:// all-frontier.com/](http://all-frontier.com/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳野 敦 (TEL) 092(791)8688
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 8 月 31 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 11 月期中間期の連結業績 (平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 11 月期中間期	502	—	3	—	△0	—	3	—
29 年 11 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 30 年 11 月期中間期 2 百万円 (—%) 29 年 11 月期中間期 ー百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 11 月期中間期	5.97	—
29 年 11 月期中間期	—	—

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は平成 29 年 11 月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、平成 29 年 11 月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

(注 3) 平成 30 年 5 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 11 月期中間期	350	64	18.3
29 年 11 月期	520	61	11.8

(参考) 自己資本 30 年 11 月期中間期 64 百万円 29 年 11 月期 61 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 11 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 11 月期	0.00		
30 年 11 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 30 年 11 月期の連結業績予想（平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,037	△13.3	22	△63.7	15	△72.0	18	△71.2	29.82

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期中間期	630,000株	29年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	30年11月期中間期	一株	29年11月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年11月期中間期	630,000株	29年11月期中間期	一株

(注1) 平成 30 年 5 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、上記の株式数を記載しております。

(注2) 平成 29 年 11 月期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、平成 29 年 11 月期中間期の期中平均株式数（中間期）については記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費、設備投資等緩やかな回復基調が続いてまいりました。また、先行きについても雇用、所得環境の改善が続く中で景気回復が期待されるところです。一方、海外では米国、欧州の好調な景気回復が我が国経済の後押し要因の一つとなっているものの、地政学リスク、金融資本市場の変動の懸念もあり景気回復の制約要因となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では株式上場の準備を継続して進めることにより、成長基盤の強化を図ってまいりました。当中間連結会計期間では株式上場の準備の体制整備などのコスト増加に対処することから、販売ネットワークの拡大と品質の向上等商品力の強化により売上高の増大を図り、同時に製造委託工場の指示・管理の強化推進等にて仕入原価を改善させ、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 502,021 千円、営業利益 3,884 千円、経常損失 596 千円、親会社株主に帰属する中間純利益 3,761 千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① P B 販売事業 (Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とする P B 販売事業は、全国の優良な自動車販売会社を 1 社ずつ訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、営業資源の更なる効率化と生産性を高めるために販売意識の高いアフターパーツの卸売業者への販売を強化し、特に当社主力商品であるサイドバイザー拡販に取り組んでまいりました。

この結果、P B 販売事業の業績は、売上高 407,859 千円、セグメント利益 34,878 千円となりました。

② OEM/ODM 事業 (Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とする OEM/ODM 事業では、高収益商品に絞り込んだ受注営業戦略を実施し、利益の確保に努めております。

この結果、OEM/ODM 事業の業績は、売上高 94,162 千円、セグメント利益 2,353 千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ 181,778 千円減少し、325,389 千円となりました。これは主に、売掛金の減少 85,406 千円、現金及び預金の減少 46,657 千円及び商品の減少 24,559 千円等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ 11,514 千円増加し、25,259 千円となりました。これは主に、車両運搬具(純額)の増加 9,173 千円等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ 160,309 千円減少し、205,422 千円となりました。これは主に、短期借入金の減少 99,127 千円及び買掛金の減少 67,105 千円等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ 12,588 千円減少し、81,001 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 9,135 千円及びリース債務の減少 2,983 千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計度末と比べ 2,633 千円増加し 64,224 千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加 3,761 千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 11 月期の通期の業績予想につきましては、平成 30 年 7 月 13 日に公表しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,399	83,741
売掛金	161,419	76,012
商品	164,867	140,308
前渡金	34,171	9,158
未収消費税等	690	-
繰延税金資産	12,174	13,368
その他	3,510	2,903
貸倒引当金	△64	△104
流動資産合計	507,167	325,389
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,132	10,306
その他(純額)	908	955
有形固定資産合計	2,040	11,261
投資その他の資産		
繰延税金資産	691	817
その他	11,017	13,180
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	11,704	13,998
固定資産合計	13,745	25,259
資産合計	520,913	350,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,692	2,587
短期借入金	223,407	124,280
1年内返済予定の長期借入金	37,764	38,285
リース債務	1,488	743
未払法人税等	6,255	2,839
未払消費税等	-	4,943
賞与引当金	-	1,100
役員賞与引当金	-	700
その他	27,124	29,944
流動負債合計	365,731	205,422
固定負債		
長期借入金	85,912	76,777
リース債務	4,335	1,351
資産除去債務	2,195	2,220
繰延税金負債	96	-
その他	1,051	652
固定負債合計	93,590	81,001
負債合計	459,322	286,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,500	30,000
資本剰余金	37,500	9,640
利益剰余金	△31,403	19,717
株主資本合計	55,596	59,358
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,994	4,866
その他の包括利益累計額合計	5,994	4,866
純資産合計	61,590	64,224
負債純資産合計	520,913	350,649

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	502,021
売上原価	300,772
売上総利益	201,249
販売費及び一般管理費	197,364
営業利益	3,884
営業外収益	
受取利息	1
受取家賃	705
受取手数料	380
その他	235
営業外収益合計	1,323
営業外費用	
支払利息	3,195
為替差損	2,562
その他	46
営業外費用合計	5,804
経常損失(△)	△596
特別利益	
固定資産売却益	3,135
特別利益合計	3,135
税金等調整前中間純利益	2,539
法人税、住民税及び事業税	195
法人税等調整額	△1,417
法人税等合計	△1,222
中間純利益	3,761
親会社株主に帰属する中間純利益	3,761

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
中間純利益	3,761
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,128
その他の包括利益合計	△1,128
中間包括利益	2,633
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,633
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成 30 年 2 月 28 日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成 30 年 4 月 5 日付にて、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、資本金 19,500,000 円及び資本剰余金 27,859,419 円が減少し、利益剰余金 47,359,419 円が増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 12 月 1 日 至 平成 30 年 5 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	407,859	94,162	502,021	-	502,021
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	407,859	94,162	502,021	-	502,021
セグメント利益又は損失(△)	34,878	2,353	37,232	△33,347	3,884
セグメント資産	223,023	14,499	237,523	113,126	350,649
その他の項目					
減価償却費	1,656	22	1,678	-	1,678

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。